

多様性を尊重する“かながわ”の
人づくり・地域づくりのために



www.kifjp.org

公益財団法人 かながわ国際交流財団



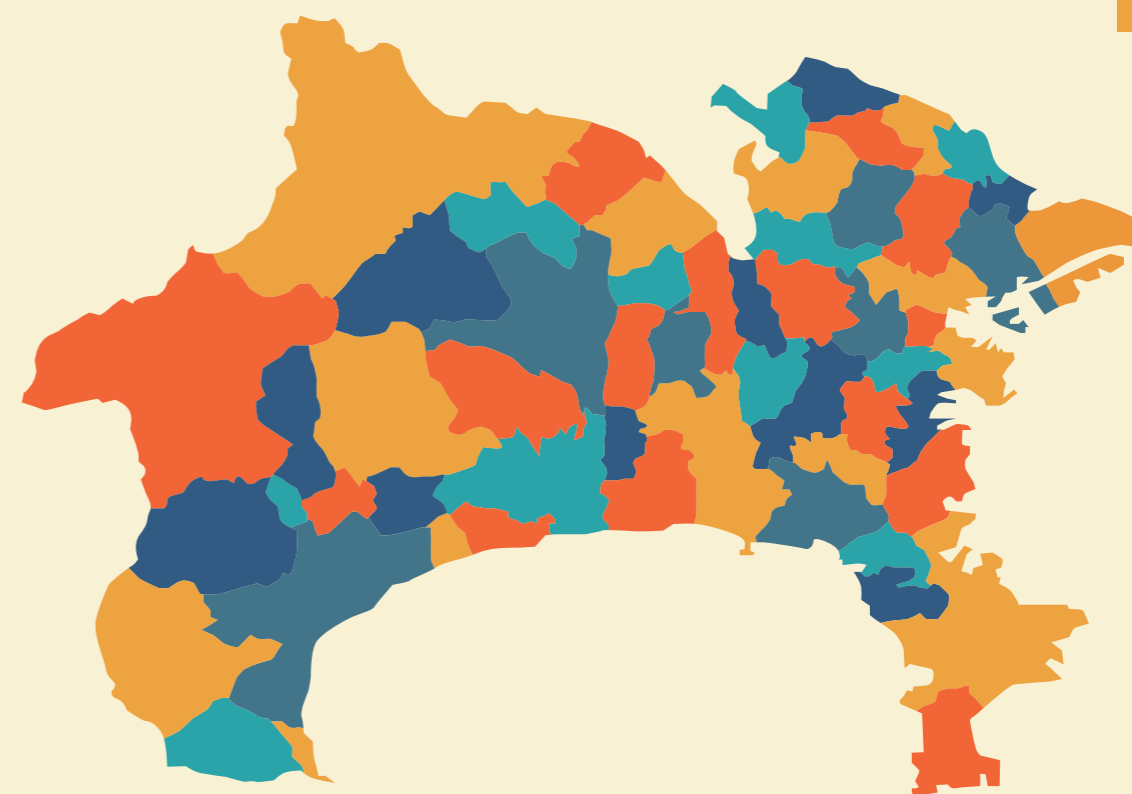
📍 湘南国際村学術研究センター(財団本部)

〒240-0198
神奈川県三浦郡葉山町上山口1560-39 湘南国際村センター内
TEL: 046-855-1820~1822
FAX: 046-858-1210
E-MAIL: shonan@kifjp.org



📍 多言語支援センター(横浜事務所)

〒221-0835
神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 かながわ県民センター13階
TEL: 045-620-0011(代表)
045-620-4466(多文化共生・協働推進グループ代表)
FAX: 045-620-0025
E-MAIL: tabunka@kifjp.org



2019年度 年次報告書

KIF ANNUAL REPORT



 公益財団法人
かながわ国際交流財団
Kanagawa International Foundation

はじめに

かながわ国際交流財団(KIF)は、地域に根ざした国際交流団体として、全国に先がけ神奈川県と県内市町村、企業等により設立されました。すべての人が、様々な違いを越えて、いきいきと心豊かに暮らせる社会をつくっていくため、4つの事業の柱 **I 多文化共生の地域社会かながわづくり** **II 県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進** **III 国際性豊かな人材の育成** **IV 学術・文化交流を通じた地域からの将来像の提案**のもとで事業を展開しています。

湘南国際村学術研究センター(本部・葉山町)と多言語支援センター(横浜事務所・横浜市神奈川区)を活動拠点として、県、市町村、市町村の国際交流協会、NGO/NPO、研究・研修機関など神奈川県内のさまざまな機関・担い手と連携・協働しています。

2012年に公益財団法人に認定され、2017年2月に設立40周年を迎えました。

今後とも、皆様の変わらぬご支援とご協力をお願いいたします。

I 多文化共生の地域社会 かながわづくり

国籍や民族など背景の異なる人々が、互いの文化や違いを認め合い、対等な関係を築きながら、地域社会の中で共に生きていくことができるよう、外国人住民への情報提供と安全サポート、外国人住民の子育て支援、外国につながる子どもたちへの支援などを行っています。また、行政職員や支援者に対する研修を、様々な機関と連携して行っています。



II 県民・NGO等との連携・協働による 国際活動の促進

「かながわ民際協力基金」の運用益を活用して、県内のNGO/NPOが実施する先進的かつニーズの高い国際活動(多文化共生や、地球規模の課題に関わる活動の促進など)と、県内各地で実施される外国人住民自身による活動や社会参画を促進するための取組みを支援しています。

また、県内の外国人コミュニティとのネットワークを維持・強化しながら、外国人コミュニティに関する情報や多文化共生のための情報を発信しています。



KIFの事業を 構成する4つの柱



III 国際性豊かな 人材の育成

高校生・大学生などを対象に、地球的規模の課題解決や、多文化共生の地域社会づくりを担う人材育成事業を行います。県内の高等学校で実施するプログラムの相談や講師派遣、外国人住民や海外で活動する方々との交流、国連大学や首都圏の大学等と連携する宿泊セミナーなど、様々な課題について知るとともに、多様な人と出会い、自ら考え、対話する場づくりを進めています。

IV 学術・文化交流を通じた 地域からの将来像の提案

学術・文化交流を通じ、魅力あるかながわを創造するための知恵を蓄積し、グローバル化の中で特色のある地域文化の再生・振興を図りながら、「多様性を尊重する“かながわ”の人づくり・地域づくり」に貢献します。

地域からの共生や多様性が生きる社会像の提案、そのような社会に向けてミュージアムなどの文化施設・社会教育施設が果たす機能や役割について考える取組みを行っています。



I 多文化共生の地域社会かながわづくり

外国人住民への日常的な情報提供

外国人住民が地域で安心して生活できるよう、様々な方法で情報を提供しました。

■窓口及びコールセンター運営 多言語支援センターかながわ

多言語支援センター運営事業／神奈川県委託

横浜駅から近い「かながわ県民センター」13階に「多言語支援センターかながわ」を開設し、県内機関等と連携して保健医療、子育て、災害などに関する情報提供と通訳支援を行いました。(2019年度は政府の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」の一環である法務省の一元的相談窓口位置づけられ、同年6月から対応言語数が11言語に増えました)

- 言語： やさしい日本語、英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語、ネパール語、タイ語、韓国・朝鮮語、インドネシア語
- 対応件数： 8,931件(電話・来所による対応)



■多言語情報メール配信サービス『INFO KANAGAWA』

暮らしに役立つ情報や行政情報等を、外国人住民、支援者、行政関係者等登録者に対して配信しました。より広く情報を普及させるため、やさしい日本語版の情報を動画にし、YouTubeとFacebookを使って公開しました。(7言語、年間40回 メール登録者8,131名 Facebookファン数3,118名)

災害時のための取組み

■神奈川県災害多言語支援センター設置・運営訓練

災害時における外国人住民への情報提供・通訳・相談対応の訓練を実施しました。

- 連携： 神奈川県国際課・NPO 法人多言語社会リソースかながわ(MIC かながわ)

■災害時外国人支援のための連絡会

災害時における外国人支援の取組みに関して協定を結んでいる県内自治体及び国際交流団体等に呼びかけ、課題や訓練の工夫といった情報を共有するための連絡会を開催しました。



■災害関連情報の多言語による発信

多言語支援センター運営事業／神奈川県委託

- 内容： ①多言語資料「災害への備えは大丈夫?」6言語翻訳発行 [詳しくは12ページ](#)
- ②Facebookを通じた情報発信(大型台風・新型コロナウイルス関連など)

■災害時通訳ボランティア養成研修・災害時訓練研修

多言語支援センター運営事業／神奈川県委託

- 内容： 災害時外国人支援の事例から学ぶ
- 講師： 吉川友香((公財)大阪府国際交流財団)、岩本弥生(認定NPO法人多言語社会リソースかながわ)
- 対象： 災害時通訳ボランティア登録者等 のべ79名/3回

多文化共生の地域社会づくりのための人材育成と情報提供

■希少言語等の専門人材の確保・育成、通訳派遣(ベトナム語・タガログ語人材)

多言語支援センター運営事業／神奈川県委託

ソーシャルワーカー・日本語教育専門家等を講師とした研修(年間4回)及び通訳派遣(年間292回)を行いました。

■行政職員など外国人住民を支援する人材を対象とした研修

多言語支援センター運営事業／神奈川県委託

- 実施場所： 綾瀬市、藤沢市、横浜市内の市役所、病院、児童相談所など
- 実施時期： 通年(年間5回実施)
- 対象： 児童相談所・児童福祉施設職員、児童委員、民生委員、人権擁護委員、行政相談員、精神科医療機関の医師・窓口職員・相談員・看護師等のべ124名

■ウェブサイト運営、冊子・資料発行、配布 [詳しくは12~14ページ](#)



外国につながる子ども・家族への支援

日本で出産・子育てする外国人住民が増えている中、妊娠出産から就学前といった段階から、外国人住民が必要な情報や支援が得られるよう事業を実施しています。就学後から青年期に関しては、教育関係者と連携し、ライフステージ毎のニーズに合わせた取組みを行いました。

■外国人住民子育て支援事業

□外国人住民子育て支援フォーラム2019の開催

2018年度に作成した『外国人住民の妊娠から子育てを支えるガイドブック』の周知と支援者間のネットワーク形成を目的として、日本で出産・子育てを経験した外国人住民、小児科医、助産師、保健所関係者、子育て拠点職員などをゲストに招き、グループワークを取り入れたフォーラムを開催しました。

- 内容： KIF子育て支援事業紹介／県内自治体・公立病院・地域子育て支援拠点等の母子保健・子育て支援担当者、日本での子育てを経験した外国人住民からの報告/分科会(医療機関、行政・地域)/ネットワークづくり
- 参加者数： 126名



■自治体と連携した外国人母子保健事業の実施

県内の子育て支援拠点と連携し、外国人親子の状況や対応に関する研修等を開催しました。

- 散在地域における外国人住民の子育ての現状と課題、外国人妊産婦及び保護者への対応について(連携:小田原市子育て支援センター(ぎんがむら))
- 集住地域における外国人妊産婦及び保護者への対応について(連携:横浜市中区)



■研修・セミナーの企画・実施、職員の講師派遣、専門誌等への寄稿など [詳しくは17ページ](#)

■外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会の開催

- 内容： 外国につながる子どもの教育支援に関する情報共有、先進事例の紹介など
- 参加機関： 19機関 (県内市町教育委員会、NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ(ME-net)、NPO法人ABCジャパン、県立地球市民かながわプラザ)
- 共催： 神奈川県教育委員会



■外国につながる子ども支援のための調査

国際教室設置校のある神奈川県内の市町教育委員会の協力を得て「国際教室在籍生徒の進路に関わるアンケート調査」を実施し、結果を公表しました。

- 調査対象： 神奈川県内で国際教室設置校のある全市町教育委員会(14市町) 横浜市内の国際教室設置の全中学校(25校)(対象中学校数の合計:65校)
- URL http://www.kifjp.org/wp/wp-content/uploads/2019/10/reserch_2019.pdf

■外国につながる保育士の養成

横浜YMCAと協働で、返還義務のない奨学金の給付を行っています。

[16ページに関連のご紹介](#)

- 基金名： 神遊協・神福協奨学金 (助成 神奈川県福祉事業協会)
- 奨学生数： 9名 (累計) (2019年3月卒業1名、2020年3月卒業4名、2021年3月卒業予定4名)

■留学生・もと留学生の地域社会参加のための支援 [詳しくは9ページ](#)

II 県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進（「かながわ民際協力基金」助成事業）

2019年度は、8件の助成が決定しました。また、社会状況の変化に合わせて助成枠組の見直しを行いました。
 （2020年度からは、県内で実施する事業のみを対象にし、全額助成まで可能とした「民際協力アドバンス・プログラム」と「多文化共生ステップアッププログラム」の2つのメニューで助成を行います）

■国内協力事業

団体名 NPO法人かながわ難民定住援助協会
事業名 絵から始める外国につながる子どもたちの日本語教育～観察力・論理的思考力・対話力を高めるために～（助成額：415,000円）
主たる活動地域 大和市
事業の概要 外国につながる子どもたちを対象として、絵を題材にして作成した教材と日本語指導法をもとに、小学校内及び自主運営の日本語教室で子どもたちの思考力に働きかけ、観察力を育て、論理的思考を促し、自分の考えを創造できる場をつくります。また、実践活動を周知するために報告会を開催します。



■団体活動充実事業

団体名 NPO法人リンクトゥミャンマー
事業名 組織の自立を目指した支援者・会員・寄付確保のための広報活動の充実（助成額：178,977円）
主たる活動地域 神奈川県内全域
事業の概要 設立3年目となり、さらに組織を自立させて事業の継続実施を可能にするため、団体と事業の広報活動を徹底して行うことで、支援者の拡大と安定した財政基盤を作り上げます。（ウェブや動画サイトの内容充実、インターネットを通じた資金と会員・ボランティア集め、SNSの発信強化、国際交流イベントへの出展、ニュースレターの発行、団体紹介パンフレットの配布など）



■多文化共生の地域社会づくり応援事業

団体名 はだの子ども支援プロジェクト「ゆう」
事業名 彩とりどりはだの共生プロジェクト（助成額：200,000円）
主たる活動地域 秦野市、伊勢原市、中井町
事業の概要 県西地域の秦野市・伊勢原市および周辺市町において、外国につながる子どもの日本語学習、外国につながる世帯の保護者の日本語学習と交流会、及び、地域の住民が外国につながる世帯の状況を理解するためのセミナー等の開催を行い、地域の互助・共助を形成することを目指します。



団体名 Sharing Caring Culture
事業名 外国籍家族の子育て応援プロジェクト（助成額：200,000円）
主たる活動地域 横浜市青葉区、都筑区
事業の概要 外国籍家族が集住せず、転入も多い地域で、特に在住歴が浅い子育て世代の外国籍家族が孤立せずに生活できるよう、親子交流会、言語教育や小児医療等の専門家によるセミナー（英語、無料）等を実施。地域の中で関係を築く機会をつくり、子育て関連の情報交換や、専門的な情報・アドバイスなどを日本語以外の言語で提供します。



団体名 多文化ユースプロジェクト
事業名 外国人生徒のための進路支援事業（助成額：200,000円）
主たる活動地域 神奈川県全域
事業の概要 事業実施者全員が外国につながる若者であり、かつ大学等への進学経験をもっているため、経験を生かして後輩世代の進路に関するさまざまなサポートを行います。具体的には、外国人生徒を対象とした学習支援教室や進路相談会の開催や、緩やかなつながりの中で生活面のアドバイス等も実施します。また日本の若者との交流等も積極的に行い、日本社会に自分たちの存在を発信して、よりカラフルな社会づくりに貢献していきます。



団体名 外国人支援ネットワークすたんどばいみー
事業名 外国人のロールモデル支援と情報提供支援事業（助成額：200,000円）
主たる活動地域 神奈川県宮いちょう団地（横浜市・大和市）
事業の概要 家庭の貧困や言葉の壁、ロールモデルの不在等の理由から、進学に対する意欲が芽生えにくく将来展望も見出しにくい外国にルーツをもつ子どもたちを対象に、ロールモデルと出会う機会を設けます。また、保護者に対して、通訳や翻訳資料、学校生活に関する翻訳された指差しイラスト集を作成・配布します。併せて事業の意義を周知するため広報活動を行います。



団体名 Ayase Muslim Women's Organization
事業名 在住イスラム女性達が健康で安心して自分らしい生活を送るための同行・訪問支援と交流活動（助成額：200,000円）
主たる活動地域 綾瀬市
事業の概要 綾瀬市で増えつつある在住イスラム女性たちの生活に関わる同行、訪問、相談、情報提供や交流会・親睦会を実施し、イスラム女性たちが安心して生き生きとした暮らしを送れるよう支援します。



団体名 NPO法人リンクトゥミャンマー
事業名 在日ミャンマー人のための生活相談および支援事業（助成額：200,000円）
主たる活動地域 神奈川県内全域
事業の概要 神奈川県内に在住・就労する在日ミャンマー人を対象に、民族や出自を問わず、ミャンマー語・日本語による生活相談・支援事業を継続し、彼らが安心して自立した生活を営めるようになることを目指します。



国際化・多文化共生推進のための各機関・団体等への協力・情報提供

国際化推進や県内の多文化共生の地域づくり等を目的に、役職員が研修会の講師や委員会・検討会等の委員を務めました。

詳しくは15ページ

外国人コミュニティとの連携強化

■「かながわ・こみゆにてい・ねっとわーく・さいと」の運営

外国人住民の暮らしに役立つ情報、支援ツール、多文化共生をテーマとした交流イベントなど様々な情報をまとめたポータルサイトの運営を通じて、外国人コミュニティとの連携を強化しました。

また、外国人住民により設立されたグループや外国人学校の関係者等へのインタビューをFacebookに掲載し、その活動や背景のより広い理解を促進するために発信しました。

14ページに関連のご紹介

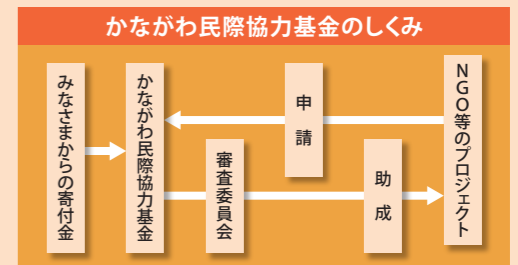
- アクセス数： 57,455件
- 情報掲載数： 87件
- URL： <http://www.kifjp.org/kcns>



「かながわ民際協力基金」について

かながわ民際協力基金は、貧困と飢餓、環境、人権、平和など、地球規模の課題の解決と「共に生きる」開かれた地域社会づくりをめざして1993年に設置された基金です。その運用益を活用し、かながわのNGO/NPOが実施する先進的な事業に助成を行っています。

「多文化共生の地域社会づくり応援事業」という新しい助成の枠組みでは、県内各地の実情やニーズに合った多文化共生の取組みを支援することにより、県内全域において持続可能な多文化共生の地域社会づくりを進めています。



かながわ民際協力基金に関するデータ（2020年3月31日現在）

基金額	674,724,396円	助成件数	160件	協働事業（※1）	6件
-----	--------------	------	------	----------	----

（※1）協働事業は、NGO/NPOとKIFが協働で実施する、国内協力、担い手育成などの事業です。2013年度をもって休止しています。

●助成件数の内訳（計160件）

海外協力	34件	国内協力	71件	担い手育成	12件	団体活動充実	8件	緊急支援	6件	多文化共生の地域社会づくり応援事業	29件
------	-----	------	-----	-------	-----	--------	----	------	----	-------------------	-----

●助成及び負担金の総額

助成総額（※2）	160,331,248円	協働事業における負担金総額	3,047,602円
----------	--------------	---------------	------------

（※2）ここでの助成総額とは、完了した事業への助成確定額と、まだ完了していない事業への助成予定額を合算したものです。

III 国際性豊かな人材の育成

高校生対象の国際教育活動

■ 県内高等学校向けの国際教育企画相談・講師派遣

県内の高等学校を対象に、国際教育の各種プログラムの企画相談に応じ、講師を派遣しました。2019年度は多文化共生に関わる内容を充実させ、様々な形で外国につながるをもつ講師を派遣し、外国につながる生徒とない生徒との交流を促したい定時制高校への支援や、留学生が在籍する専門学校と近隣の高等学校の連携支援なども行いました。

- 内容：講演、ワークショップなど
- 実施数：14校(2,406名)
- 講師：ケイド・モズリー(国際人権NGOヒューマンライツ・ナウ アドボカシースタッフ、弁護士／専門：国際環境法、国際人権法、法政大学非常勤講師)、清水将吾ほか(NPO法人子ども哲学おとな哲学アーダコーダ)、武田智子((公財)地球環境戦略研究機関(IGES)研究員)、トニー・ジャスティス(NPO法人アフリカヘリテイジコミュニティ理事長・外国籍県民かながわ会議第10期委員長)、トルオン ティ トウイ チャン(横浜市泉区役所外国人相談窓口ベトナム語通訳・外国人児童日本語協力者)、シントニコラス・ニック(松田町観光経済課職員)、バスネット・エソダ(横浜国立大学大学院博士課程)、星野ルネ(漫画家、タレント、放送作家)、安富勇希((一社)グローバル教育推進プロジェクト(GiFT))、矢野デビッド(ミュージシャン・(一社)Enije・明星大学客員講師)、横浜デザイン学院日本語学科留学生、神奈川大学留学生



■ 県内高校生向けセミナー「世界の入り口に立とう」開催 (JICA横浜共催)

高校生世代が世界の現状や課題に対する理解を深め、コミュニケーション力と多様なものの見方を育むためのセミナーです。

2019年度は日系移民を祖先にもつ中南米の高校生を招聘するJICA(国際協力機構)事業と連携し、来日した高校生と神奈川の高校生、計70名が参加しました。

日本にルーツをもちながら、ポルトガル語やスペイン語を母語とする同年代の高校生との出会いは、神奈川の高校生の大きな刺激となり、グローバル社会や自分自身のアイデンティティにも視野を広げた上で、対話により自分の考えを深め、仲間をつくる機会となりました。

- テーマ：多文化共生・はじめの1歩
- 講師：小貫大輔(東海大学教授)、星久美子(かながわ国際交流財団職員)、土屋陽介(開智日本橋学園中学高等学校教諭)、ほか6名、青年海外協力隊OB/OG、JICA横浜職員、JICA研修員ほか
- 参加者数：39名(ほかJICA横浜日系社会次世代育成研修招聘による日系高校生8か国/31名)
- 共催：独立行政法人国際協力機構(JICA)横浜センター



■ 高校生・留学生等の交流プログラム「インターナショナル・カフェ」開催

日本と外国の異なる文化や多様な価値観を知るための参加型セミナーです。日本の企業や自治体で働く外国人ゲストとの仕事についてのディスカッション、留学生・在住外国人との料理など共通の体験を通じた交流、多文化化が進む県内の地域を訪ねるフィールドワークなどを実施しました。

- 実施回数：年4回
- 実施場所：かながわ県民センター・鶴見国際交流ラウンジ(横浜市)、YMCA健康福祉専門学校(厚木市)
- 講師：ディネシュ・マハルジャン(セブン-イレブン・ジャパン)、クリストファー・クレングレン(イー・エフ・エデュケーション・ファースト・ジャパン)、安富祖樹里(NPO法人ABCジャパン)、YMCA健康福祉専門学校日本語学科留学生ほか
- 参加者：県内高校生(のべ60名)



大学等との連携による国際人材育成セミナーの実施

■ 国連大学グローバル・セミナー 湘南セッションの開催(国連大学共催)

国連大学サステナビリティ研究所と共に、首都圏の10大学の協力を得てセミナーを実施しました(日英2言語・3泊4日)。KIF共催ならではの取組みとして、テーマに関連した地域社会の課題を学ぶ分科会「かながわセッション」を実施しました。

- テーマ：グローバルな行動で国際テロに立ち向かう
- 講師：宮坂直史(防衛大学校国際関係学科教授)、高須司江(国連安全保障理事会テロ対策委員会事務局上席法務官)ほか
- 対象：大学生、大学院生、留学生、若手社会人
- かながわセッション講師：
 - A 江川紹子(フリージャーナリスト) / B 下山茂(東京ジャーミイ広報・出版担当) / C 永井陽右(NPO法人アクセプト・インターナショナル代表理事) / D 玉利ドーラ、A.アリ(NPO法人WELgeeスタッフ・難民講師)



- 参加者数：91名(うち留学生28名/11か国・地域)
- 協力：(公財)国連大学協力会
- 協力大学：青山学院大学、慶應義塾大学、国際基督教大学、国際大学、中央大学、津田塾大学、東海大学、東京大学、横浜国立大学、早稲田大学

留学生・もと留学生の地域社会参加のための支援

■ かながわ留学生支援相談会におけるミニセミナー開催

日本での就職や生活に困難を抱えることの多い留学生・もと留学生を支援するため、専門学校・日本語学校の留学生を対象とする相談会の実行委員会に参加し、相談会内でセミナーを実施しました。

- 内容：「先輩留学生からのアドバイス」(中国語、ベトナム語、ネパール語、やさしい日本語)
- 主催：かながわ留学生支援相談会実行委員会(構成団体：(一社)神奈川県専修学校各種学校協会、アジア国際語学センター、翰林日本語学院、かながわ国際交流財団)
- 参加者数：190名(県内専門学校・日本語学校留学生)



■ 「先輩留学生からのアドバイス」WEBページ作成

- 内容：「先輩留学生からのアドバイス」動画(3か国(中国・ベトナム・ネパール)計9名)
- 動画掲載URL: <http://www.kifjp.org/tabunka/ryugakusei>

■ 「先輩留学生からのアドバイス」冊子作成 詳しくは12ページ

- 内容：「先輩留学生に聞く!日本留学成功のヒント」
- 「先輩留学生からのアドバイス」を日本語訳し、県内専門学校・日本語学校等に配布予定

IV 学術・文化交流を通じた地域からの将来像の提案

21世紀かながわ円卓会議の実施

多文化共生やグローバルシティズンシップ教育などに関わる実務家等と研究会を開催して議論を行った上で、3回のシンポジウムを開催しました。シンポジウムでは、現在の課題や多文化社会の将来像について、会場の参加者も交えて意見を交換しました。

【研究会】●メンバー：辰野まどか（(一社)グローバル教育推進プロジェクト(GiFT)代表理事)、山田貴夫（ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク事務局）、山根俊彦（認定NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ(ME-net)理事）、柳晴実（外国籍県民かながわ会議元委員）、渡部カンコロンゴ清花（NPO法人WELgee代表）

【シンポジウム】

- 【第1回】**
- テーマ：外国人住民が抱える課題と社会参加
 - 講師・進行：プラニク・ヨゲンドラ（東京都江戸川区議）、岡崎広樹（埼玉県川口市芝園団地自治会事務局長）、塩原良和（慶應義塾大学法学部教授）
 - 参加者数：45名
- 【第2回】**
- テーマ：多文化共生のための教育とは～若い世代と共に考える
 - 講師・進行：佐々木聖壘（中国出身、神奈川大学4年生）、天野萌（中国出身、明治学院大学2年生）、星次藤原愛紗（ペルーとパキスタンのルーツ、桜美林大学2年生）、車世鎮（在日コリアン4世、明治大学1年生）、山根俊彦（認定NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ(ME-net)理事）、柳晴実（外国籍県民かながわ会議元委員）ほか
 - 参加者数：20名
- 【第3回】**
- テーマ：グローバル社会における“市民性”を育む～かながわで共に生きていくために～
 - 講師・進行：鈴木江理子（国士館大学教授）ほか研究会メンバー
 - 参加者数：21名



カフェ・インテグラル（湘南国際村内研究機関等との連携事業）

湘南国際村にある総合研究大学院大学(総研大)や(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)、さらには神奈川県立保健福祉大学などの研究機関及び(株)湘南国際村協会、湘南国際村事業発信強化委員会と連携し、専門家と市民の対話の場をつくりました。

- テーマ：ハーフ言説はどのように生まれたか—日本人と外国人の境界をめぐる戦後社会史—
- 講師：下地ローレンス吉孝（大阪市立大学都市文化センター特別研究員/国士館大学非常勤講師）
- 参加者数：34名
- 協力：(公財)地球環境戦略研究機関、総合研究大学院大学、神奈川県立保健福祉大学、(株)湘南国際村協会、湘南国際村事業発信強化委員会、葉山町国際交流協会、認定・横須賀市指定NPO法人横須賀国際交流協会、逗子市、三浦市国際交流協会

SDGs勉強会（地球環境戦略研究機関(IGES)との連携事業）

SDGs未来都市に選定されている小田原市、鎌倉市の取組を紹介し、意見交換を行いました。

- テーマ：SDGsをツールに私たちが始めるまちづくり～身近な生活圏を“自分ごと化”していくためには～
- 講師：加藤和永（小田原市企画部企画政策課）、竹之内直美・伊藤沙織（鎌倉市共創計画部政策創造課）
- 参加者数：18名（三浦半島域市町職員、葉山町内市民グループ関係者等）
- 並び主催：(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)

外国につながる子どもの写真&絵画展（湘南国際村フェスティバル参加協力）

マルパ「多文化ユース・フォトセッションin三浦半島」の作品(19点)とカナガワビエンナーレ国際児童画展入賞作品の展示(4点)、ワークショップの他、県内の多文化共生の状況の紹介を行いました。(3日間、会場：湘南国際村センター(葉山町))

- 来訪者数：1,320名
- 協力：外国人学校の子どもの写真展実行委員会、神奈川県立地球市民かながわプラザ

松田町国際交流事業を実施しました

松田町委託事業

外国人観光客の訪問増加など、町の国際交流事業の基盤をつくり地域を活性化するため、下記の事業を松田町の委託を受けて実施しました。

【国際交流組織設立に向けた取組】

- 内容：ボランティア自主運営企画(英会話教室)実施、打合せ(年間6回開催)

【国際交流組織設立に向けたイベントへの支援】

- 内容：ハーフフェスティバル、まつだ観光まつり、まつだ産業まつり、公民館まつり、文化祭におけるワークショップ・出展等の支援(英会話、外国文化紹介、留学生との交流など)

【国際交流の母体(準備会)設立に向けた国際交流イベント実施】

- 内容：あーすフェスタ見学ツアー、英語遊びイベント、映画上映会&お話し会、料理教室、講演映像配信(ルダシングワ(吉田)真美氏「ルワンダで義足をつくる!」)ほか(年間8回開催)

社会教育・文化施設間連携事業の実施

■ Museum UnLearning Program for All=MULPA(マルパ/みんなで“まなびほぐす”美術館)

全ての地域住民が「ミュージアムにアクセスできること」を目的とした事業です。県内公立美術館、NPO等の関係者と連携し、多文化共生に関わる意義が参加館等を核として地域に波及し、外国人住民や障害のある方々の文化活動への参加、自己表現や相互理解の機会を増えることを目指しています。

📄 14ページに関連のご紹介



【ワークショップ】

- 実施場所：神奈川県立近代美術館・葉山館、茅ヶ崎市美術館、横須賀美術館ほか(年間計5回開催)
- 内容：外国につながる子ども・若者による写真作品の公開・トークイベント、手話で展示を楽しむ鑑賞ツアー、アーティストと感覚特性者(障がいのある方々)等によるシンポジウムほか

【公開研修会】

- テーマ：社会的排除はなぜ起きるのか—包摂に向けて公共施設ができること
- 講師：岩田正美(日本女子大学名誉教授)
- 参加者数：31名

【マルパ実践報告フォーラム】

- 内容：実践事例の報告・パネルディスカッション、情報交流会
- 講師：杉浦幸子(武蔵野美術大学教授)、藤川悠(茅ヶ崎市美術館学芸員)、鈴木敬子(神奈川県立近代美術館学芸員)、今井朋(アーツ前橋学芸員)、野崎美樹(NPO法人スローレーベルコーディネーター)、平井宏典(相模湾・三浦半島アートリンク幹事)
- 参加者数：63名
- 並び主催：マルパ実行委員会、おだわら文化事業実行委員会(小田原市/(一財)小田原市事業協会)

【マルパ実行委員所属館・団体】

神奈川県立近代美術館、茅ヶ崎市美術館、平塚市美術館、横須賀美術館、相模湾・三浦半島アートリンク、イミグレーション・ミュージアム・東京、(一社)Kuriya(実行委員会を年間2回実施)

地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業を実施しました

神奈川県委託事業

文化庁の補助により神奈川県が実施する「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を受託し、県内の地域日本語教育の実態調査と推進計画の策定事務を行い、神奈川県へ「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」の素案を提出しました。

【実態調査】

神奈川県内の①市町村、②市町村国際交流協会、③日本語ボランティア教室、④日本語教育機関、⑤外国籍県民等を対象にアンケート調査と聞き取り調査を行い、「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」素案策定の資料としました。

○「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」のための調査結果

▶ https://www.pref.kanagawa.jp/documents/58525/4_sankousiryuu.pdf

【かながわの地域日本語教育の施策の方向性(素案)の策定】

調査結果をもとに、行政、日本語ボランティア、日本語教育機関など関係機関等の役割を考え、概ね5年間の地域日本語教育の推進に向けた施策の方向性の素案をまとめ、神奈川県に提出しました。

【有識者会議の開催】

県教育部局、市町村国際政策担当部局、市町村国際交流協会、日本語教育の専門家、多文化共生の専門家、日本語教育機関、企業、日本語ボランティア教室、外国人住民による有識者会議を開催し、施策の方向性に関する検討を行いました。

施策の方向性は令和2年第1回県議会の審議を経て改訂され、神奈川県ホームページで公開されています。今後、この方向性をもとに、様々な関係者と議論を重ね、地域における日本語教育の推進・支援の取り組みを充実させていきます。

○「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」公開ページ

▶ <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/k2w/cnt/f607/nihongo.html>

全ての情報は、KIFのウェブサイトでご覧いただけます。▶ www.kifjp.org

2019年度に作成した主な出版物・ツール

多言語医療問診票 チラシ・ポスター

「多言語医療問診票」サイトに簡単にアクセスできるよう、言語別にQRコードを掲載したチラシ・ポスターを作成しています。2019年度は外国人の方がより利用しやすいよう情報を整理してリニューアルしました。



- チラシ：A4判 ポスター：A2判
- 言語：18言語（中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、タイ語、インドネシア語、カンボジア語、ネパール語、ラオス語、ドイツ語、ロシア語、フランス語、ベルシャ語、アラビア語、クロアチア語）

災害への備えは大丈夫？ ポスター

非常持出袋や備蓄品など災害の備えについてイラストも使い多言語で説明しています。多言語のチラシは、地域や自治会で開催する防災訓練などでも活用できます。2019年度に新たに6言語を追加しました。



- A2判
- 言語：計12言語（韓国・朝鮮語、ネパール語、インドネシア語、タイ語、カンボジア語、ラオス語（以上2019年度作成）、中国語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語（日本語併記））

先輩留学生に聞く！ 日本留学成功のヒント

日本で就職し活躍する留学生の先輩たちから、現役の留学生へ向けた留学生活、進学、就職に役立つアドバイスを冊子にまとめました。留学生と、日本語学校などの関係者、留学生の支援者を対象としています。



- A4判 24ページ
- 言語 中国語、ベトナム語、ネパール語（日本語併記）

国連大学グローバルセミナー報告書 グローバルな行動で国際テロに立ち向かう Global Actions Against International Terrorism

2019年8月に開催されたグローバル・セミナーの講義・ディスカッションの報告を、参加した学生が執筆しました。



- A4判 114ページ
- 言語 英語・日本語

多言語資料・支援者向け資料を無料でダウンロードできます

子育て・教育・防災など、当財団がこれまで発行した資料をダウンロードできます。ぜひご利用ください！



▶ <http://www.kifjp.org/shuppan>

防災



- <多言語資料>
- 防災多言語情報（6言語／日本語併記）
- 災害への備えは大丈夫？（6言語／日本語併記）
- 災害のときの便利ノート 災害用伝言ダイヤル171の使い方や避難所の過ごし方、また、「持病の薬」や「パスポート番号」など、避難に必要な情報や連絡先を書きとめるスペースつき。日本語教室や地域の防災訓練などで。（11言語／日本語併記）

子育て



- <多言語資料>
- 外国人住民のための子育てチャート（10言語／日本語併記）
- 産前・産後確認シート（7言語／日本語併記）
- 外国につながる親子のための保育園入園のしおり（8言語）ほか
- <支援者向け>
- 外国人住民の妊娠から子育てを支えるガイドブック
- 外国人住民への子育て支援に関する調査報告書 ほか

外国につながる子ども・教育



- <多言語資料>
- 外国人保護者・児童のための小学校で楽しく、安全に学ぶための10のポイント（6言語／日本語併記）
- 外国人保護者・生徒のための「中学校生活を充実させる10のポイント」（4言語／日本語併記）
- 日本の学校生活について～保護者と学校とのコミュニケーションシート 日本に在籍するイスラームの子どもたちが学校生活を送る上での確認シート。入学・編入の際に。（英語、インドネシア語、マレー語、ウルドゥー語、タミル語）
- <支援者向け>
- 国際教室在籍生徒の進路に関わるアンケート調査報告
- イスラームの子どもたちを理解するために
- あるあるマンガでよむ外国につながる生徒の高校進学サポートガイド
- 外国につながる子どもの未来を支えるために～5年後、10年後を見据えて成長を見守るヒント
- 外国につながる子どもがホッとする授業づくり
- 日本生まれの外国につながる子どもたち～どうやってサポートすればいいの？ ほか

「多文化共生」その他のテーマ

- やさしい日本語でコミュニケーション～外国人にわかりやすく情報を伝えるには
- 神奈川で生活する外国人住民お役立ち情報（5言語＋やさしい日本語）
- 介護の仕事ハンドブック（4言語）ほか



学術・文化交流分野

- 21世紀ミュージアム・サミットの関連書籍が書店で購入できます。
- 「グローバル社会における“市民性”を育む～かながわで共に生きていくために～」をトータルテーマとした2018年度・2019年度をはじめ、「21世紀かながわ円卓会議」報告書を無料でダウンロードできます。
- 詳しくは ▶ <http://www.kifjp.org/shuppan/book>

ウェブサイトの作成・運営



多言語医療問診票 (18言語・11科目)

▶ <http://www.kifjp.org/medical/>

NPO法人国際交流ハーティ港南台と協働で作成しました。全国の自治体など数多くの機関・団体にリンクされています。2019年度は年間28万件以上のアクセスがありました。



かながわ・こみゆにてい・ねっとわーく・さいと

▶ <http://www.kifjp.org/kcns/>

外国人住民の暮らしに役立つ情報、支援ツール、外国人コミュニティなどが企画するイベントなど、多文化共生に関わる様々な情報をまとめたポータルサイトです。



かながわ日本語教室・学習補習教室・母語教室マップ

▶ <http://www.kifjp.org/classroom/>

神奈川県内の教室の情報を、地図付きで探しやすいとまとめています。ボランティア募集情報も掲載されています。



外国人住民子育て支援サイト

▶ <http://www.kifjp.org/child/>

外国人住民の子育てと支援者をつなぐウェブサイトです。「外国人住民の子育てチャート」など、当財団の子育て支援事業で制作したツールをダウンロードできます。



かながわ民際協力基金

▶ <http://www.kifjp.org/fund/>

県内の多文化共生などの非営利活動団体に助成する「かながわ民際協力基金」の紹介ページです。2020年度から変更した新しい助成システムについても掲載されています。



マルパ(みんなで“まなびほぐす”美術館—社会を包む教育普及事業—)

▶ <http://www.kifjp.org/mulpa/about>

「マルパ」(11ページ参照)プロジェクトのもとで実施される催し、県内美術館等の活動やメディアへの掲載など関連情報を掲載しています。

SNSによる発信

Facebookによる発信を充実させました

当財団の事業をより広く、タイムリーに知っていただくため、Facebookの投稿を充実させました。

事業のご紹介のほか、2019年度は、県内の外国人コミュニティのキーパーソン・団体のインタビューも掲載しました。

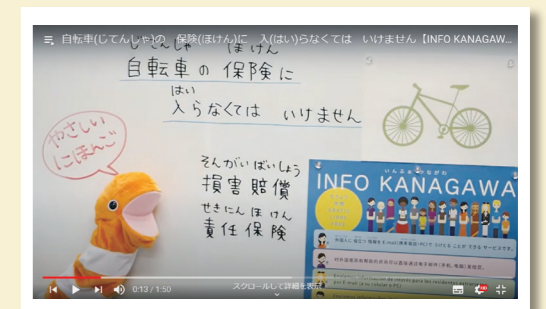
多文化共生への関心の高まりなども反映し、当財団のFacebookページに「いいね!」をされた方の数は2017年度末からの2年間で1,258名から2,940名と3倍に増加、投稿へのリーチ数は約28万になりました。



「やさしい日本語」による情報を音声/動画で配信しました (Facebook/YouTube)

多くの外国人住民にとって、日本語は「読む」より「聞く」方が親しみやすくわかりやすいため、多言語情報メール「INFO KANAGAWA」の「やさしいにほんご」版を、2分程度の動画にして配信を開始しました。配信した動画はFacebookで公開したほか、YouTubeでも見ることができます。

▶ <https://www.youtube.com/channel/UCbMJv5oQmGiqIT7h49UKLQ>



財団役職員の派遣 (各種研修・委員会等)

役職員が公的機関等の研修会の講師や各種委員会・検討会の委員を務めました。

講師派遣・研修への協力など

教員5年経験者研修「外国につながるある児童・生徒に対する教育と課題」(神奈川県総合教育センター)、「外国人とのコミュニケーションについて」(神奈川県警察学校)、「神奈川の外国につながる子ども・家庭について」(神奈川県中央児童相談所職員)、あーすぶらざ教育相談ケース会議、厚木愛甲地区小学校教頭会研修、外国につながる児童生徒への指導等研修会(伊勢原市教育委員会)、愛川町教育委員会教育相談事業連絡協議会、愛川町日本語指導教室担当者会議、松田町町民大学・人権研修会、外国につながる子ども支援のためのネットワーク会議、相模女子大学CEMLA研究会、教員免許更新講習(横浜国立大学)、「どう支えますか、外国人ママ・パパの子育て」(綾瀬市主任児童委員研修)、ホームビジター研修(NPO法人ホームスタート・ジャパン)、ベトナム人妊婦教室(大和市立病院)、外国人住民子育て支援・市町村の保健師等との連携実践(千葉県国民健康保険団体連合会)、外国人住民医療研究会、「外国人住民の妊娠から子育てを地域で支えるために」(京都府宇治市役所)、「研修・かながわに住む外国人」(民生委員、人権擁護委員、行政相談員対象)、「病院に外国人患者が来たらあなたはどのように対応しますか」(精神医療機関の医師、看護師、職員、相談員、保健福祉事務所職員等)、「さまざまな進路・生き方を知る～国際関係の仕事」(神奈川県立川崎高等学校)、「国際交流実務論」(青山学院大学)、「多文化共生と地域社会フィールドワーク」(明治大学)ほか

検討会・実行委員会委員など

かながわ国際政策推進懇話会・外国籍県民かながわ会議あり方検討会委員、あーすネット幹事、あーすフェスタかながわ実行委員会・企画委員会委員、神奈川県海外技術研修員選考会議委員、かながわ留学生支援コンソーシアム運営委員、かながわレッドリボン賞選考委員会委員、かながわ地球環境保全推進会議委員、神奈川県立希望が丘高等学校スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員、神奈川県立平沼高等学校学校運営協議会委員(以上神奈川県)、地域国際化協会連絡協議会課題研究会委員、神奈川県高等学校国際教育研究協議会相談役・研究発表大会審査員、神奈川県日中友好協会理事、国際連合世界食糧計画WFP協会横浜支部運営委員、キララ賞選考委員会委員(生活クラブ生協・神奈川)、神奈川県ユニセフ協会理事・運営委員 ほか

※当財団ウェブサイトに掲載するバナー広告を募集しています。詳しくはお問合せください。(E-mail: chousei@kifjp.org)

皆様からのご支援が私たちの取組を支えています

■ご寄付をいただいた企業・団体様からのメッセージ

かながわ教職員組合連合

▶ <http://www.ktu.or.jp>

かながわ教職員組合連合は、子どもたちにゆとりある豊かな教育を保障するため、様々な活動にとりくんでいます。外国につながるのある子どもたちの学習や生活に、私たちはどのように関わるのか、いつも学校現場でも考え続け、取り組んでいます。

今後も、外国につながるのある子どもたちにかかわる活動を中心とした多文化共生の地域社会づくりや地域社会の推進をすすめていきます。

神奈川県高等学校教職員組合

▶ <http://www.fujidana.com>

神奈川県立高校には、外国籍だったが日本国籍を取得した、父親は日本人だが母親は外国人、外国での生活が長かったため日本語の習得が不十分などの生徒も含め、多くの「外国につながる生徒」が在籍しています。神奈川県高等学校教職員組合では、在日外国人小委員会などを中心にさまざまな取り組みを行っています。多文化共生社会の実現にはまだまだ課題が山積しています。(公財)かながわ国際交流財団の事業に期待するとともに、これからも、すべての子どもたちが、いきいきと暮らせる社会をめざして活動していきます。

生活協同組合ユーコープ

▶ <http://www.ucoop.or.jp>

私たち生活協同組合ユーコープは「『人-社会-自然』の調和ある平和な社会の実現に貢献する」という基本理念のもと、多文化共生の地域社会かながわづくりをめざす(公財)かながわ国際交流財団の事業を応援し、今後のさらなる活躍に期待いたします。

向山小児科医院(院長 向山秀樹)

“人の為に生きるは、自分の為に生きる事”という医療人の信念で地域医療を続けています。国際化が進み、本邦に於いて280万以上の外国人が居住する中、共存するには相互に手を差し伸べる必要があります。私共の診療所で、“22か国の言語による外来時の通訳表”を作成し、多用してきました。かながわ国際交流財団の活動は、時代の要請により益々欠かせない機関であり、秀逸な担当者により次第にその力量が発揮されると思惟されます。多職種の間と協力しながら、その活動を盛り上げていきたいと祈念しております。

連合神奈川(日本労働組合総連合会神奈川連合会)

▶ <http://rengo.or.jp>

私たち連合神奈川は、働く人々が結集した県内最大の労働団体です。組織員数は、約35万人。県内すべての働く者の労働条件の改善や雇用・福祉・生活の安定をめざし活動を行っています。また、政策・制度要求と提言の取り組みなどを通じ、910万県民の目線と立場に立った運動を進めています。多文化共生の地域社会かながわづくりに関わる、(公財)かながわ国際交流財団の今後に期待します。

有限会社青史堂印刷

▶ <http://www.seishido.net>

私達の作る印刷物がお客様と社会のお役に立つことができるよう、知恵と知識と、渾身の情熱を込めて、努力を致します。「私共の技術・設備をよりご理解いただき、お客様の未来に役立ちたい。」私達はこのような思いを抱いて、印刷物製作の一端を担わせていただきます。

■そのほかにご寄付をいただいた企業・団体の皆様(50音順)

在日本大韓国民団神奈川県地方本部、学校法人石川学園横浜デザイン学院、株式会社相場教材センター、横浜ロータリークラブ(ほか、個人の皆様からご寄付をいただきました)

こんな応援もいただいています

神遊協・神福協奨学金

神奈川福祉事業協会から資金協力をいただき、横浜YMCAと協働して外国につながる保育士養成のための奨学金制度を運営しています。2019年度は、8名の奨学生に、ひとり当たり60万円、合計480万円を支給しました。奨学金の9割を神奈川福祉事業協会、1割を横浜YMCAが負担しています。

▶ 神奈川福祉事業協会 <http://www.kykk.com/fukushi>

▶ 横浜YMCA <https://www.yokohamaymca.org>

ご寄付をいただいた皆様の敬称は略させていただきます。

ご寄付の受付方法

●郵便局(ゆうちょ銀行)

- ・ゆうちょ銀行 00280-4-49894
- ・加入者名 公益財団法人かながわ国際交流財団
- ・所定の払込取扱票をご利用ください

●銀行振込

- ・横浜銀行県庁支店 (普通)1231762
- ・口座名義 公益財団法人かながわ国際交流財団
- サ イ カガ ン コクサイコウリウガ ン イ タ ン

・銀行振込をご利用の方は、以下をお知らせください。

(1)お名前 (2)ご住所 (3)金額 (4)振込日 (5)ご希望の事業分野 (4つの分野から選択)

●クレジットカード ・財団ホームページからご寄付いただけます ▶ <http://www.kifjp.org/donation>

当財団へのご寄付は、税制上の優遇措置を受けられます。次の4つの分野から指定できます。

1. 多文化共生の地域社会かながわづくり
2. 県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進
3. 国際性豊かな人材の育成
4. 学術・文化交流を通じた地域からの将来像の提案

●お問合せ・連絡先

TEL: 045-620-0011 E-mail: donation@kifjp.org

▶ <http://www.kifjp.org/donation>

メディア掲載

多言語による情報提供、外国人住民との共生に関わる職員へのインタビュー、社会教育・文化施設の社会包摂の取組を支える「マルパ」事業などが掲載されたほか、子育て支援事業は、新聞・TV・ネットメディアや看護師・助産師・医師など専門職向けの媒体からの原稿依頼を受け、数多く紹介されました。(掲載された記事等の中から、主要なものを抜粋しました)

新聞

掲載日	媒体	タイトル・内容
2019/4/18	日本経済新聞	外国人の妊娠・子育て、支えるガイドブック、神奈川の財団が発行
2019/4/26	毎日新聞	論点「移民社会 地域の受入」(職員ジギャン・クマル・タパ インタビュー)
2019/6/1	BuzzFeed News	「妊娠したら、どうすればいいかわからない」すっぱり抜けていた外国人の母子保健支援
2019/6/5	日本経済新聞	神奈川県 外国人向け電話相談の対応を拡充
2019/6/21	withnews (朝日新聞社運営ニュースサイト)	「避難」がわからない外国人 災害の教訓が生んだ使えるアプリ (KIF発行 災害の時の便利ノート紹介)
2019/7/6	日本経済新聞	無園児 社会から置き去り 3歳超え未就園の子 初の本格調査(子育て支援事業担当職員 福田久美子のコメント)
2019/8/26	神奈川新聞	一人一人の違い認め合う マルパが実践報告フォーラム
2019/9/25	読売新聞	医療ルネッサンス 共生を支える「すごろく」で育児後押し(子育てチャート紹介)
2019/10/19	朝日新聞	外国人とうまくつきあえていますか?読者とつくる be between(職員ジギャン・クマル・タパ インタビュー)
2020/2/15	福祉タイムズ (神奈川県社会福祉協議会発行)	包摂に向けた公共施設の役割とはー マルパ講演会「社会的排除はなぜ起きるのか」開催

TV等放送媒体

放送日	媒体	タイトル・内容
2019/8/24	テレビ神奈川	子育て支援フォーラム紹介(TVKニュース)

専門誌への寄稿など

発行	媒体	タイトル・内容
2019/10/1	月刊母子保健2019年10月号 「在留外国人の子育て支援」母子衛生研究会発行	外国人当事者が望む母子支援とは
2020/2/1	助産雑誌 Vol.72 no.2 特集:外国人妊産婦ケア転換期 医学書院発行	外国人妊産婦は助産師に何を求めているか
2020/3	研修ノートNo.104 日本産婦人科医会発行	外国人患者への対応と留意点

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて(2020年2月~5月末)

2020年初頭から世界中に広がった新型コロナウイルスCOVID-19。感染拡大に関連し、当財団でも様々な対応が進行中です(2020年5月末現在)。変化する状況・ニーズに対応し、少しでも有益な事業を実施するための検討・実施を続けています。

■多言語情報メールINFO KANAGAWA 感染防止の方法/緊急相談窓口の情報/給付金などの情報をメール、Facebook等で配信
■多言語支援センター 感染拡大防止のため、4~5月はスタッフが在宅で対応できる通信環境を整え、ゴールデンウィーク期間中も電話・メールによる対応を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する方を対象として、神奈川県が設置した「生活支援総合相談窓口」との連携による情報提供も開始しました。

■日本語学習支援事業 県内の日本語教室の大半が活動を停止せざるを得ない中、インターネットを通じて学べる教材についての情報提供、日本語を学べる動画の配信を行いました。 ■かながわ国際協力基金 感染拡大による様々な影響への対応を多くのNGO/NPOが模索していることから、5月末までの助成申請期間を延長し、併せて緊急支援事業の募集を行うことにしました。 ■高等学校への国際教育プログラム支援事業 新型コロナウイルスの外国人住民への影響について、職員がオンラインによる授業を試行。今後オンラインによる授業への支援を実施します。 ■本部事務所 立地する湘南国際村センターが、神奈川県が軽症者受入施設になったことから、5月末現在一時閉鎖中です。業務は横浜事務所および在宅で実施しています。

かながわ国際交流財団(KIF)の概要

世界に開かれた神奈川、世界と結ぶ神奈川を旨として、人と人、地域と地域の国際交流及び国際協力の積極的な推進、多文化共生社会の実現、国際的な人材の育成並びに学術・文化交流を通じ地域文化の向上を図り、もって県民の福祉の向上と世界の平和と発展に寄与することを目的として設立されました。I「多文化共生の地域社会かながわづくり」、II「県民・NGO等との連携・協働による国際活動の支援」、III「国際性豊かな人材の育成」、IV「学術・文化交流を通じた地域からの将来像の提案」の4つを柱として活動を展開しています。

組織図



役員一覧 (2019年度/50音順)

評議員10名	新井 隆	社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会事務局長
	太田 良勝	神奈川県町村会常任理事兼事務局長
	柏木 教一	日本労働組合総連合会神奈川県連合会顧問
	椛島 洋美	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
	三枝 康雄	東京成徳大学経営学部准教授
	塩原 良和	慶應義塾大学法学部教授
	細谷 早里	関東学院大学経済学部教授
	松野 勝民	特定非営利活動法人多言語社会リソースかながわ理事長
	丸山 善弘	神奈川県生活協同組合連合会顧問
	山口 正志	神奈川県市長会常務理事兼事務局長
理事10名	高橋 忠生	公益財団法人かながわ国際交流財団理事長
	水田 秀子	公益財団法人かながわ国際交流財団専務理事
	小川 雄二郎	国立大学法人総合研究大学院大学理事
	鈴木 江理子	国士舘大学文学部教授
	鈴木 達也	株式会社神奈川新聞社論説主幹
	鈴木 佑司	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟理事長
	中 和子	ユッカの会代表
	水沢 勉	神奈川県立近代美術館館長
	村田 暁彦	独立行政法人国際交流基金コミュニケーションセンター部長
	森 茂岳雄	中央大学文学部教授
監事2名	長田 誠	元神奈川県自治総合研究センター所長
	佐藤 仁紀	橋税理士法人公認会計士・税理士
名誉顧問	福原 義春	株式会社資生堂名誉会長

※2019年度の役員一覧です。役員の肩書は2020年3月現在のものです。

沿革

- **1977(昭和52)年2月**
 (財)神奈川県国際交流協会(KIA)設立(本部:横浜市中区)
- **1987(昭和62)年4月**
 「神奈川県国際研修センター」の管理運営を県より受託(2010年まで)
- **1990(平成2)年4月**
 「神奈川県国際学生会館・白根」開館(2013年まで)
- **1991(平成3)年4月**
 「神奈川県国際学生会館・淵野辺」開館(2013年まで)
- **1992(平成4)年10月**
 (財)かながわ学術研究交流財団(K-FACE)設立
- **1993(平成5)年4月**
 「かながわ民際協力基金」を設置
- **1998(平成10)年1月**
 KIAの本部事務所を「県立地球市民かながわプラザ」(横浜市栄区)内へ移転
- **2003(平成15)年4月**
 「県立地球市民かながわプラザ」の管理運営を県より受託
- **2006(平成18)年4月**
 「県立地球市民かながわプラザ」を指定管理者として運営開始(5年間、2011年3月まで)
- **2007(平成19)年4月**
 (財)神奈川県国際交流協会(KIA)と(財)かながわ学術研究交流財団(K-FACE)が統合し、(財)かながわ国際交流財団として新たなスタート
- **2011(平成23)年4月**
 本部事務所を横浜市神奈川区へ移転
- **2012(平成24)年4月**
 公益財団法人へ移行
- **2013(平成25)年4月**
 「グローバル人材支援事業(かながわ国際ファンクラブ事業)」を県より受託(2017年まで)
- **2016(平成28)年4月**
 「多言語支援センター運営事業」を県より受託(認定NPO法人多言語社会リソースかながわ(MICかながわ)と共同で運営)
- **2016(平成28)年6月**
 本部事務所を葉山町へ移転

財務状況

貸借対照表

単位:千円

資産	4,666,518
流動資産	58,054
固定資産	4,608,463
(うち基本財産)	891,537
(うち特定資産)	3,715,940
負債	52,416
流動負債	16,346
固定負債	36,070
正味財産	4,614,102
指定正味財産	4,479,327
一般正味財産	134,774

正味財産増減計算書

単位:千円

I 一般正味財産増減の部	
経常収益	144,128
経常費用	191,607
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	9,416
III 正味財産期末残高	4,614,102